



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフアンドエム  
コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 森中 一郎  
(氏名) 田辺 利夫  
配当支払開始予定日

TEL 06-6339-7177  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,529	△4.7	272	△43.2	268	△43.5	113	△61.2
21年3月期	3,701	△6.0	480	3.1	474	4.2	293	△13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	793.32	—	3.2	5.6	7.7
21年3月期	1,999.66	—	8.4	9.6	13.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,766	3,609	75.4	25,020.03
21年3月期	4,906	3,565	72.3	24,718.45

(参考) 自己資本 22年3月期 3,592百万円 21年3月期 3,549百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	184	269	△221	2,153
21年3月期	807	1,000	△481	1,920

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	500.00	500.00	71	25.0	2.1
22年3月期	—	—	—	500.00	500.00	71	63.0	2.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,816	7.9	127	57.8	125	61.6	62	423.5	433.63
通期	3,882	10.0	411	50.9	407	51.6	202	77.6	1,408.81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 154,814株 21年3月期 154,814株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 11,212株 21年3月期 11,212株  
 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,467	△3.6	276	△38.1	271	△38.4	119	△56.3
21年3月期	3,595	△2.7	446	△2.6	440	△1.4	272	69.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	830.32	—
21年3月期	1,854.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	4,714	3,552	3,552	3,502	75.3	24,715.42	24,376.85	
21年3月期	4,849	3,502	3,502	3,502	72.2	24,376.85	24,376.85	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,549百万円 21年3月期 3,500百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、一部で企業収益の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、デフレの進行や深刻な雇用不安など、景気回復を妨げる要因は解消の目処が立たず、依然として経済の先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続くこととなりました。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業及び個人事業主においては、国内の景況感の冷え込みによる厳しい経営環境から未だ抜け出せない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービスの拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35億29百万円（前連結会計年度末比4.7%減）、連結営業利益は2億72百万円（同43.2%減）、連結経常利益は2億68百万円（同43.5%減）、連結当期純利益は1億13百万円（同61.2%減）となりました。

(連結各セグメントの概況について)

事業の種類別セグメント

・事業区分別営業収入の状況

種類	金額(千円)	構成比(%)	前期比増減(%)
アウトソーシング収入	1,786,642	50.6	11.8
エフアンドエムクラブ収入	1,102,600	31.3	2.7
タックスハウス収入	233,505	6.6	△32.8
不動産賃貸収入	70,897	2.0	△28.5
その他サービス収入	335,596	9.5	△42.5
合計	3,529,242	100.0	△4.7

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### ① アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力すると共に、生命保険に限らない一般の記帳代行会員の増加に向けて、サービスの拡充と新規チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度末(平成22年3月31日)の記帳代行会員数は37,188名(前期末比3,899名増)となりました。そのうち、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は1,604名(同690名増)となりました。

一般の記帳代行会員の増大に向けては、新規チャネルの開拓と深耕、および既存顧客からの紹介案件の引き出しに努めました。この結果、アウトソーシング事業における当期売上高は17億86百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は6億73万円(同2.8%増)となりました。

#### ② エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。具体的には、クライアント企業の財務諸表からキャッシュフロー診断を行い資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』があります。また、会員企業の増加に向けては、生命保険会社に協賛したセミナーや既存の会員企業が所属する団体や各種組合等とタイアップしたセミナーを数多く開催することにより、営業機会の増強に努めました。同事業の主要顧客である中小企業においては、景気の悪化に一部底打ちの兆しが見られるものの依然として経営環境は厳しく、会員の継続および新規獲得においては当初計画を下回り、当連結会計年度末(平成22年3月31日)のエフアンドエムクラブ会員数は3,392社(前期末比148社減)となりました。今後会員企業の増大に向けては、引き続き生命保険会社を始めとした各提携企業や、団体、組合等と連携したセミナーの積極的な実施や、金融機関からの紹介案件の掘り起こしに注力すると共に、サービス提供体制ならびにフォロー基盤の一層の強化を図ることにより、既存会員企業の契約更新率向上に努めてまいります。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当期売上高は11億2百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は1億27百万円(同61.8%減)となりました。

③ タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す、税理士・公認会計士のボランタリーチェーン

「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、既存加盟店に対するサービスの拡充に努めることにより、各店舗の収益力を向上させると共に、安定的な売上確保に努めました。その結果、当連結会計年度末（平成22年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は451件（前期末比33件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は551店舗（同33件減）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当期売上高は2億33百万円（前年同期比32.8%減）、0百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えや自社利用の増加などもあり、不動産賃貸事業における当期売上高は70百万円（前年同期比28.5%減）、2百万円の営業損失（前年同期は26百万円の営業利益）となりました。

⑤ その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営およびFC指導事業等になります。

パソコン教室の運営においては、雇用環境の悪化に対応するため、これまでのシニアを対象にした初心者向けパソコン教室から、パソコンに限らない資格取得のための講座を展開する『資格学校アテナ』へと改変いたしました。個人の市場価値を向上させるための手段の一つとしての資格取得に対する注目が高まりを見せるのを受け、『資格学校アテナ』はリーズナブルな価格で、通学時間を自分の都合に合わせて自由に調整できる柔軟なスタイルを取っております。また教室は全て住宅地に立地しており、通いやすく続けやすい環境を提供しております。現在は、根強い人気を持つ資格である医療事務講座を開講しておりますが、受講生増加に向けてはWebによる集客に注力して営業機会の増強を図ると共に、通信講座を開講いたしました。教室立地の関係やその他の事情により、通学が困難な受講希望者に対しての機会提供を行う体制を整えることにより、ターゲットの拡大を推し進めてまいります。

この結果、その他事業における当期売上高は3億35百万円（前年同期比42.5%減）、47百万円の営業損失（前年同期は30百万円の営業損失）になりました。

(次期の見通し)

世界経済は前年度からの世界同時不況の影響による厳しい状況から、各国の景気刺激策や、中国をはじめとする海外経済の回復などにより、景気の悪化に底打ちの兆しが見られています。しかし、急激な為替変動、厳しい雇用環境やデフレの進行などの懸念要因は払拭できず、先行きは決して楽観できるものではありません。

当社グループのビジネスモデルはこのような景況感の影響を直接には受けるものではなく、不況であればこそそのサービスラインナップも数多く保有しております。しかしながら、当社グループは中堅・中小企業および個人事業主との取引が多くを占めているため、大幅な受注減や資金繰りの悪化などをもたらした世界的な不況の影響は避けがたい状況です。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でのコスト適正化に努めるとともに、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

当社が発表日現在入手している情報に基づき、平成23年3月期の連結業績見通しを以下のとおりといたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期（百万円）	3,882	411	407	202	1,408.81
平成22年3月期（百万円）	3,529	272	268	113	793.32
増減率（%）	10.0	50.9	51.6	77.6	77.6

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産および純資産の状況

当連結会計年度における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が2億32百万円、受取手形及び売掛金が19百万円などが増加した一方、長期預金が3億円、減価償却等により有形固定資産が30百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少の47億66百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1億13百万円、配当金の支払71百万円などにより、前連結会計年度末に比べて44百万円増加の36億9百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は75.4%となり、前連結会計年度末より3.1ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、『資金』という)は21億53百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は1億84百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億66百万円、減価償却費97百万円、その他営業負債の増加83百万円などがあった一方、法人税の支払2億72百万円、売上債権の増加23百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加は2億69百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3億円、貸付金の回収による収入45百万円、差入保証金の回収による収入20百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、貸付による支出25百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億21百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払額71百万円、社債の償還による支出70百万円などがあったことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	72.3	75.4
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	61.4
債務償還年数(年)	1.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.2	11.6

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元を努めてまいり所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

## ① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成22年3月31日現在の潜在株式数は5,576株となっており、発行済株式総数の3.6%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

## ② 主要事業の対象マーケットについて

## ・生命保険会社営業職員マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ③ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

## ⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点およびパソコン教室直営店舗があり、パソコン教室直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 許認可を要する事業について

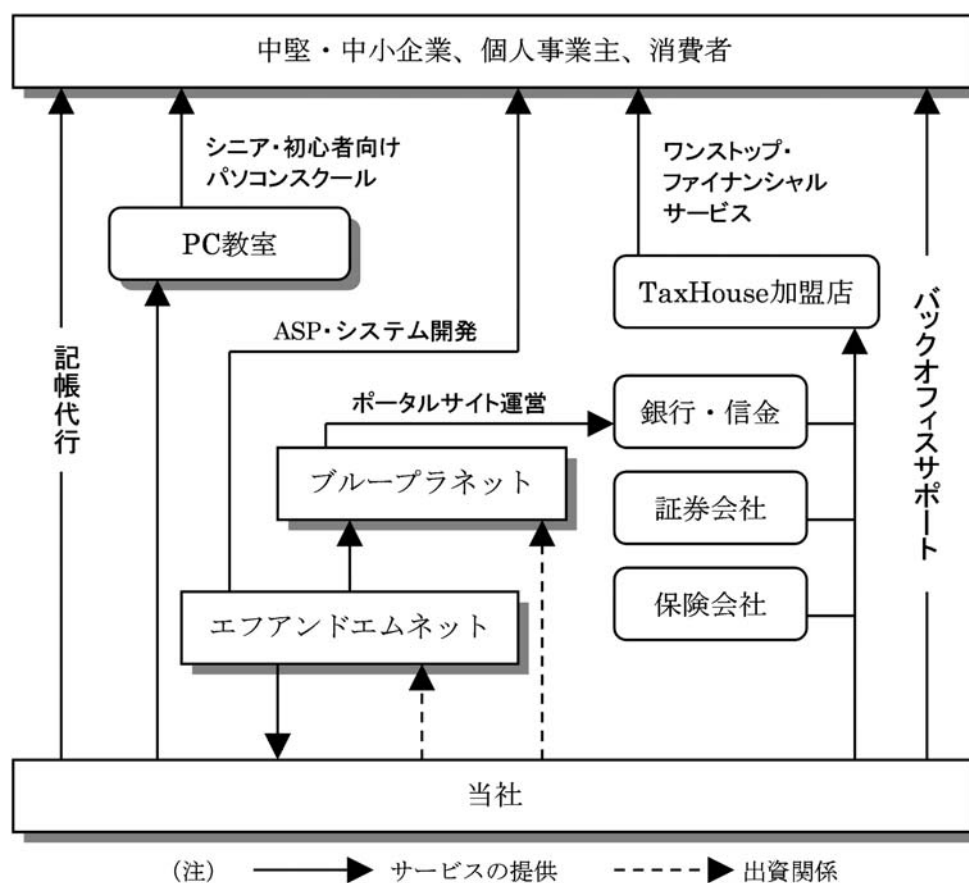
当社グループの事業の一部においては、銀行代理業ならびに金融商品仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	その他事業	89.5	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 3名
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	30,000	その他事業	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任 3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成24年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

##### ① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は平成22年3月期を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力するとともに、その他一般の個人事業主および小規模法人の記帳代行ニーズに応えるサービス提供体制を構築してまいりました。この一般の記帳代行会員数は当連結会計年度末で1,604件となり、前期末比175%と順調に増加しています。今後も引き続き、生命保険営業職員の会員数増加はもとより、一般記帳会員数の販路の開拓を進め、安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

##### ② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。平成22年3月期においては、これまでのクライアント企業の財務諸表からキャッシュフロー診断を行い資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』の拡充に加え、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』の販路開拓とサービス拡充に努め、一定の成果を得ました。これら財務面からのサポートサービスは、従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、これにより中小企業のバックオフィス部門をトータル的にサポートすることが可能になりました。

昨今の急激な景況感の悪化を受けて、これら財務面からのサポートサービスならびに新設の助成金に関する関心も一層高まっており、これらの増加する案件に対し品質を保持しつつ効率的にサービスを提供する体制の構築が、前期に引き続き当面の課題となります。

##### ③ タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりました。

同事業は全国の中小企業経営者および一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見を提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、加盟店の集客力、対応力、販売ノウハウを高め、一般顧客の便宜性の向上および加盟店の安定的な収益力の確保を最重要課題として取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,920,862	2,153,752
受取手形及び売掛金	173,946	192,120
商品及び製品	22,664	19,438
仕掛品	237	28
原材料及び貯蔵品	1,689	1,183
繰延税金資産	68,308	64,475
その他	62,371	64,793
貸倒引当金	△7,396	△14,787
流動資産合計	2,242,684	2,481,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,025,351	1,000,703
工具、器具及び備品(純額)	83,318	77,188
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,838,300	1,807,522
無形固定資産		
のれん	15,443	14,521
その他	79,466	82,009
無形固定資産合計	94,910	96,531
投資その他の資産		
投資有価証券	14,037	15,800
繰延税金資産	28,204	25,290
滞留債権	132,554	139,343
差入保証金	201,838	179,734
保険積立金	118,569	121,603
長期預金	300,000	—
その他	101,560	75,781
貸倒引当金	△165,831	△175,984
投資その他の資産合計	730,933	381,568
固定資産合計	2,664,144	2,285,622
資産合計	4,906,829	4,766,627

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,329	12,767
短期借入金	80,000	80,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
未払法人税等	179,819	68,262
賞与引当金	100,456	110,778
その他	197,727	268,191
流動負債合計	643,332	539,999
固定負債		
長期借入金	640,000	560,000
負ののれん	3,268	3,086
その他	54,809	53,549
固定負債合計	698,077	616,636
負債合計	1,341,409	1,156,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	829,155	871,276
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,551,050	3,593,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,431	△246
評価・換算差額等合計	△1,431	△246
新株予約権	2,233	3,264
少数株主持分	13,567	13,800
純資産合計	3,565,419	3,609,991
負債純資産合計	4,906,829	4,766,627

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,701,981	3,529,242
売上原価	1,274,949	1,216,325
売上総利益	2,427,032	2,312,916
販売費及び一般管理費	1,946,326	2,040,112
営業利益	480,705	272,803
営業外収益		
受取利息	7,127	10,970
有価証券運用益	6,692	—
受取配当金	251	101
保険手数料収入	348	403
業務受託料収入	921	1,208
除斥配当金受入益	482	1,235
負ののれん償却額	181	181
その他	4,301	1,685
営業外収益合計	20,306	15,784
営業外費用		
支払利息	17,820	15,195
社債利息	3,270	669
自己株式取得付随費用	1,068	—
貸倒引当金繰入額	3,750	3,750
その他	369	533
営業外費用合計	26,279	20,148
経常利益	474,733	268,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	196	—
ポイント債務消滅益	35,447	—
特別利益合計	35,644	—
特別損失		
固定資産除却損	900	982
減損損失	4,874	598
投資有価証券売却損	28,170	—
保険契約解約損	1,943	473
特別損失合計	35,888	2,054
税金等調整前当期純利益	474,489	266,385
法人税、住民税及び事業税	178,585	146,295
法人税等調整額	992	5,933
法人税等合計	179,578	152,229
少数株主利益	1,001	233
当期純利益	293,909	113,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	907,401	907,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	907,401	907,401
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,085,810	2,085,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	609,753	829,155
当期変動額		
剰余金の配当	△74,507	△71,801
当期純利益	293,909	113,922
当期変動額合計	219,401	42,121
当期末残高	829,155	871,276
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△162,601	△271,316
当期変動額		
自己株式の取得	△108,714	—
当期変動額合計	△108,714	—
当期末残高	△271,316	△271,316
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,440,363	3,551,050
当期変動額		
剰余金の配当	△74,507	△71,801
当期純利益	293,909	113,922
自己株式の取得	△108,714	—
当期変動額合計	110,686	42,121
当期末残高	3,551,050	3,593,172
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△7,650	△1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,218	1,185
当期変動額合計	6,218	1,185
当期末残高	△1,431	△246

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,202	2,233
当期変動額		
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
当期変動額合計	1,030	1,030
当期末残高	2,233	3,264
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	12,565	13,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,001	233
当期変動額合計	1,001	233
当期末残高	13,567	13,800
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,446,481	3,565,419
当期変動額		
剰余金の配当	△74,507	△71,801
当期純利益	293,909	113,922
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
自己株式の取得	△108,714	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,220	1,419
当期変動額合計	118,937	44,571
当期末残高	3,565,419	3,609,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,489	266,385
減価償却費	99,486	95,062
長期前払費用償却額	2,370	2,280
減損損失	4,874	598
株式報酬費用	1,030	1,030
自己株式取得付随費用	1,068	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,689	17,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,150	10,321
受取利息及び受取配当金	△14,070	△11,071
支払利息	21,091	15,865
租税公課	9,193	9,652
有形及び無形固定資産除却損	991	682
保険契約解約損	1,943	473
投資有価証券売却損益(△は益)	28,170	—
売上債権の増減額(△は増加)	158,017	△23,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,370	3,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,361	△2,561
その他営業資産の減少額	27,297	5,868
その他営業負債の増減額(△は減少)	△49,754	83,444
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,658	△12,450
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,106	△1,259
小計	775,222	461,864
利息及び配当金の受取額	14,234	11,570
利息の支払額	△20,879	△15,735
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	38,895	△272,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,473	184,816

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,202	△40,766
無形固定資産の取得による支出	△32,814	△26,001
投資有価証券の売却による収入	25,955	—
貸付けによる支出	—	△25,000
貸付金の回収による収入	27,468	45,000
差入保証金にかかる支出	△11,259	—
差入保証金の回収による収入	2,628	20,604
保険積立金にかかる支出	△1,629	△3,506
保険積立金にかかる収入	6,523	—
その他	—	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,670	269,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△110,000	△80,000
社債の償還による支出	△188,000	△70,000
配当金の支払額	△73,764	△71,782
自己株式の取得による支出	△108,714	—
自己株式の取得に付随する支出	△1,068	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,548	△221,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,326,595	232,889
現金及び現金同等物の期首残高	594,267	1,920,862
現金及び現金同等物の期末残高	1,920,862	2,153,752

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 594,186千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 665,364千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>666,630千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>158,899千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,038千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,694千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>672千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>差入保証金</td><td>900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>900千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ(当社および連結子会社)は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失(4,874千円)を計上いたしました。</p> <p>その他事業のPC教室直営店のうち2店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、建物附属設備701千円、工具器具備品3,751千円、長期前払費用421千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	666,630千円	旅費交通費	158,899千円	賞与引当金繰入額	84,038千円	減価償却費	36,694千円	のれん償却額	672千円	差入保証金	900千円	計	900千円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>751,719千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>98,755千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,378千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>82千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>982千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ(当社および連結子会社)は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失(598千円)を計上いたしました。</p> <p>その他事業のPC教室直営店のうち1店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具器具備品598千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	751,719千円	賞与引当金繰入額	98,755千円	貸倒引当金繰入額	24,378千円	工具器具備品	82千円	差入保証金	900千円	計	982千円
給与手当	666,630千円																										
旅費交通費	158,899千円																										
賞与引当金繰入額	84,038千円																										
減価償却費	36,694千円																										
のれん償却額	672千円																										
差入保証金	900千円																										
計	900千円																										
給与手当	751,719千円																										
賞与引当金繰入額	98,755千円																										
貸倒引当金繰入額	24,378千円																										
工具器具備品	82千円																										
差入保証金	900千円																										
計	982千円																										



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	154,814	—	—	154,814
合計	154,814	—	—	154,814
自己株式				
普通株式	5,799	5,413	—	11,212
合計	5,799	5,413	—	11,212

(注) 自己株式の増加5,413株は、取締役会決議に基づく市場買付によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	2,233
合計		—	—	—	—	—	2,233

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,507	500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	154,814	—	—	154,814
合計	154,814	—	—	154,814
自己株式				
普通株式	11,212	—	—	11,212
合計	11,212	—	—	11,212

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	3,264
	合計	—	—	—	—	—	3,264

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,920,862千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,920,862千円</span>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">2,153,752千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">2,153,752千円</span>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,597,602	1,073,692	347,423	99,181	584,082	3,701,981	—	3,701,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	68,999	856	7,296	106,466	183,620	(183,620)	—
計	1,597,602	1,142,692	348,279	106,478	690,549	3,885,601	(183,620)	3,701,981
営業費用	942,675	807,762	345,970	80,317	721,437	2,898,163	323,112	3,221,275
営業利益(又は営業損失)	654,927	334,930	2,309	26,160	△30,888	987,438	(506,732)	480,705
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	77,543	106,733	61,705	1,258,425	260,542	1,764,949	3,141,880	4,906,829
減価償却費	8,388	4,549	9,080	28,594	25,033	75,646	25,775	101,422
減損損失	—	—	—	—	4,874	4,874	—	4,874
資本的支出	3,817	9,577	17,500	776	9,589	41,261	8,554	49,815

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(千円)	494,792	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	3,125,735	当社の余剰資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	タックスハウス 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,786,642	1,102,600	233,505	70,897	335,596	3,529,242	—	3,529,242
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,748	24,941	7,296	113,182	149,169	(149,169)	—
計	1,786,642	1,106,348	258,446	78,194	448,779	3,678,412	(149,169)	3,529,242
営業費用	1,113,278	978,512	258,825	80,361	495,970	2,926,948	329,489	3,256,438
営業利益 (又は営業損失)	673,363	127,836	△378	△2,167	△47,191	751,463	(478,659)	272,803
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	134,534	81,813	57,614	1,236,675	248,181	1,758,819	3,007,808	4,766,627
減価償却費	9,013	7,708	9,602	27,399	17,650	71,374	26,078	97,452
減損損失	—	—	—	—	598	598	—	598
資本的支出	22,402	24,120	3,000	5,649	5,728	60,900	8,535	69,435

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、 パソコン教室運営ならびにFC指導事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用(千円)	517,580	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る 費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	2,993,612	当社の余剰資産運用資金(現預金および有価証 券)、長期投資資金(投資有価証券)および管 理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,718.45円	1株当たり純資産額	25,020.03円
1株当たり当期純利益金額	1,999.66円	1株当たり当期純利益金額	793.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	293,909	113,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,909	113,922
期中平均株式数(株)	146,979	143,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 4,872株 (新株予約権 4,872個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 897株 (新株予約権 897個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 129株 (新株予約権 129個)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 4,644株 (新株予約権 4,644個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 805株 (新株予約権 805個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 127株 (新株予約権 127個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,783,838	2,023,605
売掛金	162,914	174,896
商品及び製品	16,253	13,952
原材料及び貯蔵品	1,680	1,174
前払費用	20,965	18,750
繰延税金資産	60,108	57,139
短期貸付金	24,000	28,000
未収入金	3,978	5,092
その他	13,227	8,792
貸倒引当金	△6,986	△14,580
流動資産合計	2,079,981	2,316,824
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,023,777	999,317
工具、器具及び備品(純額)	78,500	73,869
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,831,908	1,802,818
無形固定資産		
のれん	9,750	9,250
ソフトウェア	82,229	89,401
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	100,431	107,103
投資その他の資産		
投資有価証券	14,037	15,800
関係会社株式	110,694	110,694
出資金	2,410	2,410
長期貸付金	44,000	20,000
長期前払費用	3,602	2,933
繰延税金資産	23,529	20,798
長期未収入金	36,943	36,443
滞留債権	132,554	139,343
差入保証金	201,838	179,734
保険積立金	118,569	121,603
長期預金	300,000	—
その他	7,210	6,700
貸倒引当金	△158,436	△168,690
投資その他の資産合計	836,954	487,772
固定資産合計	2,769,293	2,397,693
資産合計	4,849,275	4,714,517

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,169	11,672
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
未払金	99,597	113,366
未払費用	63,028	61,900
未払法人税等	170,308	67,842
未払消費税等	20,935	10,102
前受金	9,459	66,493
預り金	9,530	7,478
前受収益	9,352	14,769
賞与引当金	95,086	104,178
その他	8,308	8,823
流動負債合計	649,776	546,627
固定負債		
長期借入金	640,000	560,000
預り保証金	56,700	55,440
固定負債合計	696,700	615,440
負債合計	1,346,477	1,162,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金	287,900	287,900
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	780,100	827,535
利益剰余金合計	780,100	827,535
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,501,995	3,549,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,431	△246
評価・換算差額等合計	△1,431	△246
新株予約権	2,233	3,264
純資産合計	3,502,797	3,552,448
負債純資産合計	4,849,275	4,714,517



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
アウトソーシング収入	1,597,602	1,786,642
タックスハウス収入	348,279	258,446
エフアンドエムクラブ収入	1,142,692	1,093,431
不動産賃貸収入	106,478	78,194
その他サービス収入	400,299	250,832
<b>売上高合計</b>	<b>3,595,352</b>	<b>3,467,547</b>
<b>売上原価</b>		
アウトソーシング収入原価	405,533	448,120
タックスハウス収入原価	100,079	117,409
エフアンドエムクラブ収入原価	387,353	354,899
不動産賃貸収入原価	80,317	80,361
その他サービス収入原価	264,573	199,156
<b>売上原価合計</b>	<b>1,237,858</b>	<b>1,199,947</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,357,494</b>	<b>2,267,600</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運送費	12,773	14,756
役員報酬	82,957	78,390
給料及び手当	646,012	730,507
賞与	114,148	111,516
法定福利費	125,076	135,279
福利厚生費	16,358	21,534
旅費及び交通費	156,325	188,828
通信費	71,674	70,053
消耗品費	13,844	24,635
広告宣伝費	54,730	30,467
業務委託料	87,912	47,949
租税公課	27,519	25,875
支払地代家賃	86,890	76,040
支払手数料	117,314	103,293
採用費	17,460	11,332
減価償却費	32,041	31,764
貸倒引当金繰入額	83	24,680
賞与引当金繰入額	80,971	95,544
その他	166,568	168,664
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,910,665</b>	<b>1,991,114</b>
<b>営業利益</b>	<b>446,829</b>	<b>276,486</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,873	10,912
有価証券利息	6,692	—
受取配当金	251	101
保険手数料収入	348	403
業務受託料収入	921	1,208
雑収入	4,661	2,315
営業外収益合計	19,749	14,940
営業外費用		
支払利息	17,820	15,195
社債利息	3,270	669
自己株式取得付随費用	1,068	—
貸倒引当金繰入額	3,750	3,750
雑損失	369	533
営業外費用合計	26,279	20,148
経常利益	440,299	271,278
特別利益		
ポイント債務消滅益	35,447	—
特別利益合計	35,447	—
特別損失		
固定資産除却損	900	982
減損損失	4,874	598
投資有価証券売却損	28,170	—
保険契約解約損	1,943	473
特別損失合計	35,888	2,054
税引前当期純利益	439,858	269,223
法人税、住民税及び事業税	165,335	145,101
法人税等調整額	1,920	4,886
法人税等合計	167,256	149,988
当期純利益	272,602	119,235

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	907,401	907,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	907,401	907,401
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	287,900	287,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,900	287,900
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,797,909	1,797,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,797,909	1,797,909
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,085,810	2,085,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	482,005	780,100
当期変動額		
剰余金の配当	△74,507	△71,801
当期純利益	272,602	119,235
別途積立金の取崩	100,000	—
当期変動額合計	298,095	47,434
当期末残高	780,100	827,535
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	582,005	780,100
当期変動額		
剰余金の配当	△74,507	△71,801
当期純利益	272,602	119,235
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	198,095	47,434
当期末残高	780,100	827,535

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△162,601	△271,316
当期変動額		
自己株式の取得	△108,714	—
当期変動額合計	△108,714	—
当期末残高	△271,316	△271,316
株主資本合計		
前期末残高	3,412,615	3,501,995
当期変動額		
剰余金の配当	△74,507	△71,801
当期純利益	272,602	119,235
自己株式の取得	△108,714	—
当期変動額合計	89,380	47,434
当期末残高	3,501,995	3,549,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,650	△1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,218	1,185
当期変動額合計	6,218	1,185
当期末残高	△1,431	△246
新株予約権		
前期末残高	1,202	2,233
当期変動額		
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
当期変動額合計	1,030	1,030
当期末残高	2,233	3,264
純資産合計		
前期末残高	3,406,168	3,502,797
当期変動額		
剰余金の配当	△74,507	△71,801
当期純利益	272,602	119,235
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
自己株式の取得	△108,714	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,218	1,185
当期変動額合計	96,629	49,651
当期末残高	3,502,797	3,552,448

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が決定次第開示いたします。